

2026年3月17日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号  
 コンフォリア・レジデンシャル投資法人  
 代表者名 執行役員 坂元 貴  
 (コード: 3282)

資産運用会社名  
 東急不動産リート・マネジメント株式会社  
 代表者名 代表取締役 久保 章  
 問合せ先 コンフォリア運用本部  
 運用戦略部長 門馬 庄吾  
 (TEL. 03-6455-3388)

### 国内不動産の取得並びに国内不動産信託受益権の取得及び譲渡に関するお知らせ

コンフォリア・レジデンシャル投資法人(以下「本投資法人」といいます。)が資産の運用を委託する資産運用会社である東急不動産リート・マネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)は、本日、下記のとおり資産の取得及び譲渡(以下それぞれ「本取得」及び「本譲渡」といい、本取得及び本譲渡を合わせて「本取引」といいます。)を決定しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 本取引の概要

##### (1) 本取得の概要

番号	特定資産の種類	物件名称	取得価格 (千円) (注1)
1	不動産	コンフォリア学芸大学イースト (注2)	1,530,000
2	不動産信託受益権	コンフォリア西新井	2,184,500 (注3)
3	不動産信託受益権	コンフォリア板橋区役所前	1,170,000 (注3)
合 計			4,884,500 (注3)

(注1) 「取得価格」は、取得資産の取得に要する諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書に記載された不動産又は信託受益権の売買代金の金額)に記載しています。

(注2) 現在の物件名称は「コスモロード目黒学芸大学 East」ですが、物件取得後、約3ヶ月後を目処に物件名称を「コンフォリア学芸大学イースト」に変更する予定です。以下、現在の物件名称は省略します。

(注3) 「コンフォリア西新井」及び「コンフォリア板橋区役所前」の取得先は同一であり、不可分一体の取引となります。なお、当該2物件の取得価格について、売主及び本投資法人は、契約締結日から取得日までの期間における当該物件の収支状況を反映させるため、売買契約書に定められた算定方法に基づき取得価格の調整を行うことに合意しています。取得価格の決定に際しては、売主及び本投資法人は、調整後の売買代金を確認する旨の書面を取得日までに別途締結する予定です。調整後の取得価格(注1)は、2物件合計で3,362,000千円を上限とし、下限の設定はありません。調整後の取得価格については、決定次第お知らせいたします。

- |          |                 |   |
|----------|-----------------|---|
| 1) 契約締結日 | 2026年3月17日      |   |
| 2) 取得日   | 番号1             | 2026年3月27日  |
|          | 番号2、3           | 2026年8月7日   |
| 3) 取得先   | 番号1             | 株式会社コスモスイニシア<br>(後記「5. 取得先及び譲渡先の概要(1)①」参照)              |
|          | 番号2、3           | 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社<br>(後記「5. 取得先及び譲渡先の概要(1)②」参照) |
| 4) 取得資金  | 自己資金(譲渡資金充当)による |   |
| 5) 決済方法  | 引渡し時に全額支払い      |   |

## (2) 本譲渡の概要

番号	特定資産の種類	物件名称	譲渡価格 (千円) (注)
1	不動産信託受益権	カレッジコート八幡山	1,371,990
2	不動産信託受益権	カレッジスクエア八幡山	1,035,010
合 計			2,407,000

(注) 「譲渡価格」は、譲渡資産の譲渡に要する諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書に記載された信託受益権の売買代金の金額)を記載しています。

- 1) 契約締結日 2026年3月17日
- 2) 譲渡日 2026年8月4日
- 3) 帳簿価額 番号1 1,194,202千円(2026年1月31日現在)  
番号2 864,567千円(2026年1月31日現在)
- 4) 譲渡価格と帳簿価額の差額  
番号1 177,787千円  
番号2 170,442千円
- 5) 譲渡先 非開示(後記「5. 取得先及び譲渡先の概要(2)」参照)
- 6) 決済方法 引渡し時に全額を受領
- 7) 譲渡資金の使途 本取得の取得資金に充てる予定

## 2. 本取引の理由

本投資法人の投資対象は「賃貸住宅」及び「運営型賃貸住宅」ですが、主たる投資対象である「賃貸住宅」は、マーケット動向に応じた柔軟な賃料設定が可能であり、賃料上昇を期待できることから、インフレ環境下に適した運用が可能であると考えています。

インフレが長期化する中、本日公表の「第31期(2026年1月期)決算説明会資料」に記載のとおり、本投資法人は「ポートフォリオ・リアロケーション」をテーマに掲げ、インフレ耐性を有するポートフォリオへの転換を目的として、「運営型賃貸住宅」の一部を譲渡し、「賃貸住宅」への資産入替を進めることとしました。

本取引もその取組みの一環であり、「運営型賃貸住宅」である「カレッジコート八幡山」及び「カレッジスクエア八幡山」の2物件を譲渡し、その譲渡資金を、「賃貸住宅」である「コンフォリア学芸大学イースト」、「コンフォリア西新井」及び「コンフォリア板橋区役所前」の取得資金に充当する予定です。

なお、各取得資産については、「3. 取得資産の概要」に記載の物件特性等を総合的に評価した上で本取得を決定しました。

また、本譲渡により発生する譲渡益の一部は、保有物件の将来的な内部成長の実現を企図した成長投資に充当し、残りは分配金として投資主に還元する予定です。

## 3. 取得資産の概要

### (1) 取得資産の内容

#### ① コンフォリア学芸大学イースト

物件名称	コンフォリア学芸大学イースト	
特定資産の種類	不動産	
信託受託者(予定)	—	
信託期間の満了日(予定)	—	
所在地(住居表示)(注1)	東京都目黒区目黒本町二丁目14番5号	
土地	敷地面積(注1)	583.07 m <sup>2</sup>
	所有形態	所有権
建物	建築時期(注1)	2007年3月
	構造/階数(注1)	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建
	延床面積(注1)	1,559.03 m <sup>2</sup>

	所有形態	所有権
	用途 (注1)	共同住宅
	PM会社 (注2) (予定)	東急住宅リース株式会社
	ML会社 (注3) (予定)	東急住宅リース株式会社
	ML種類 (予定)	パス・スルー型
	鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所
	鑑定評価額	1,620,000 千円 (価格時点: 2026年2月28日)
	担保設定の有無	なし
	特記事項 (注4)	なし
	物件特性	本物件は、東急東横線「学芸大学」駅から徒歩14分に位置する、シングルタイプを中心とした賃貸住宅です。「学芸大学」駅から「渋谷」駅まで電車で最短約8分、通勤時間帯はバスの運行本数も多く、本物件から徒歩3分のバス停「清水公園入口」から「目黒駅前」まではバスで約16分と、東京都内の主要ビジネス・商業ゾーンへのアクセスに優れています。「学芸大学」駅周辺には活気溢れる商店街が広がり、複数の飲食店舗のほか、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどの生活利便施設が充実しています。また、物件周辺には分譲マンションが建ち並び、閑静な住宅街が形成されています。こうした特性から、主として都心近接性及び居住環境の利便性を重視する単身者層を中心に、底堅い賃貸需要が期待できる物件です。
賃貸借状況の概要 (2026年1月31日時点) (注5)		
	賃貸可能面積	1,096.99 m <sup>2</sup>
	賃貸面積	1,073.93 m <sup>2</sup>
	稼働率	97.9%
	賃貸可能戸数	44戸
	賃貸戸数	43戸
	テナント総数	1
	月額賃料総額	4,955 千円
	敷金・保証金	5,908 千円
建物状況調査の概要 (注6)		
	調査会社	株式会社 JCIA インサイト
	調査書日付	2026年3月
	緊急修繕費用の見積額	—
	短期修繕費用の見積額	—
	長期修繕費用の見積額	55,349 千円
	建物再調達価格	357,756 千円
地震リスク分析の概要 (注7)		
	PML評価者	SOMPOリスクマネジメント株式会社
	調査書日付	2026年2月
	PML値	5.8%
設計者・施工者・建築確認検査機関等 (注8)		
	設計者	木内建設株式会社
	施工者	木内建設株式会社
	建築確認検査機関	ハウスプラス住宅保証株式会社
	調査機関又は構造計算適合性判定者等	株式会社 JCIA インサイト

② コンフォリア西新井

物件名称	コンフォリア西新井	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
信託受託者（予定）	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間の満了日（予定）	2041年8月31日	
所在地（住居表示）（注1）	東京都足立区関原三丁目12番13号	
土地	敷地面積（注1）	945.09㎡
	所有形態	所有権
建物	建築時期（注1）	2021年10月
	構造／階数（注1）	鉄筋コンクリート造陸屋根7階建
	延床面積（注1）	2,591.53㎡
	所有形態	所有権
	用途（注1）	共同住宅
PM会社（注2）（予定）	東急住宅リース株式会社	
ML会社（注3）（予定）	東急住宅リース株式会社	
ML種類（予定）	バス・スルー型	
鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
鑑定評価額	2,240,000千円（価格時点：2026年2月28日）	
担保設定の有無	なし	
特記事項（注4）	なし	
物件特性	本物件は、東武スカイツリーライン「梅島」駅から徒歩9分、「西新井」駅から徒歩10分に位置する、シングルタイプを中心にコンパクトタイプも有する賃貸住宅です。「梅島」駅からは「上野」駅まで直通約18分、「北千住」駅にて東京メトロ千代田線に乗換の場合「大手町」駅まで約30分と、東京都内の主要ビジネス・商業ゾーンへのアクセスは良好です。「西新井」駅周辺にはショッピングモールが点在しており、加えて物件周辺にはスーパーマーケットやコンビニエンスストアが揃っているため、生活利便施設が充実しています。こうした特性から、主として都心近接性及び居住環境の利便性を重視する単身者層とDINKs・小規模ファミリー層を中心に、底堅い賃貸需要が期待できる物件です。	
賃貸借状況の概要（2026年1月31日時点）（注5）		
賃貸可能面積	2,267.58㎡	
賃貸面積	2,242.35㎡	
稼働率	98.9%	
賃貸可能戸数	71戸	
賃貸戸数	70戸	
テナント総数	1	
月額賃料総額	8,161千円	
敷金・保証金	4,235千円	
建物状況調査の概要（注6）		
調査会社	株式会社JCIA インサイト	
調査書日付	2026年3月	
緊急修繕費用の見積額	—	
短期修繕費用の見積額	—	
長期修繕費用の見積額	17,465千円	
建物再調達価格	574,880千円	
地震リスク分析の概要（注7）		
PML評価者	SOMPOリスクマネジメント株式会社	

調査書日付	2026年2月
PML値	8.5%
設計者・施工者・建築確認検査機関等（注8）	
設計者	株式会社光和設計
施工者	池田建設株式会社
建築確認検査機関	シー・アイ建築認証機構株式会社
調査機関又は構造計算適合性判定者等	一般財団法人住宅金融普及協会

③ コンフォリア板橋区役所前

物件名称	コンフォリア板橋区役所前	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
信託受託者（予定）	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間の満了日（予定）	2041年8月31日	
所在地（住居表示）（注1）	東京都板橋区仲宿57番9号	
土地	敷地面積（注1）	192.03㎡（注9）
	所有形態	所有権
建物	建築時期（注1）	2022年12月
	構造／階数（注1）	鉄筋コンクリート造陸屋根13階建
	延床面積（注1）	1,488.67㎡
	所有形態	所有権
	用途（注1）	共同住宅
PM会社（注2）（予定）	東急住宅リース株式会社	
ML会社（注3）（予定）	東急住宅リース株式会社	
ML種類（予定）	パス・スルー型	
鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
鑑定評価額	1,210,000千円（価格時点：2026年2月28日）	
担保設定の有無	なし	
特記事項（注4）	なし	
物件特性	本物件は、都営三田線「板橋区役所前」駅から徒歩5分、東武東上線「大山」駅から徒歩14分に位置する、シングルタイプを中心にコンパクトタイプも有する賃貸住宅です。「板橋区役所前」駅から「大手町」駅まで約20分、「大山」駅から「池袋」駅まで約6分と、都心の主要ビジネス・商業ゾーンへのアクセスに優れています。物件周辺には、スーパーマーケット、ドラッグストア、コンビニエンスストアが揃うほか、多様な店舗が軒を連ねる「仲宿商店街」にも近接しており、生活利便性の高い住環境が形成されています。こうした特性から、主として都心近接性及び住環境の利便性を重視する単身者層とDINKs・小規模ファミリー層を中心に、底堅い賃貸需要が期待できる物件です。	
賃貸借状況の概要（2026年1月31日時点）（注5）		
賃貸可能面積	1,039.35㎡	
賃貸面積	1,039.35㎡	
稼働率	100%	
賃貸可能戸数	29戸	
賃貸戸数	29戸	
テナント総数	1	
月額賃料総額	4,443千円	
敷金・保証金	2,837千円	

建物状況調査の概要 (注6)	
調査会社	株式会社 JCIA インサイト
調査書日付	2026年3月
緊急修繕費用の見積額	—
短期修繕費用の見積額	—
長期修繕費用の見積額	9,967千円
建物再調達価格	320,266千円
地震リスク分析の概要 (注7)	
PML評価者	SOMPOリスクマネジメント株式会社
調査書日付	2026年2月
PML値	5.0%
設計者・施工者・建築確認検査機関等 (注8)	
設計者	株式会社秀コーポレーション 一級建築士事務所
施工者	株式会社谷口実業 BC
建築確認検査機関	一般財団法人ベターリビング
調査機関又は構造計算適合性判定者等	公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター

- (注1) 「所在地」欄は、住居表示を記載しています。ただし、住居表示が実施されていないものについては、番地表示による建物住所又は登記事項証明書上の建物所在地を記載しています。また、土地の「敷地面積」欄、並びに建物の「建築時期」欄、「構造／階数」欄、「延床面積」欄及び「用途」欄は、登記事項証明書の記載に基づいています。登記事項証明書の記載は、当該不動産の現況とは一致しない場合があります。また、「延床面積」欄は、建物全体の床面積（ただし、附属建物の床面積は除きます。）を記載しています。
- (注2) 「PM会社」欄は、不動産についてプロパティ・マネジメント業務を委託している又は委託予定の会社を記載しています。
- (注3) 「ML会社」欄は、不動産所有者との間でマスターリース契約を締結している又は締結予定の賃借人を記載しています。
- (注4) 「特記事項」欄は、以下の事項を含む、不動産の権利関係や利用等に関連して重要と考えられる事項のほか、不動産の評価額、収益性、処分への影響度を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
- i 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
  - ii 権利関係等に係る負担又は規制の主なもの
  - iii 当該不動産の境界を越えた構築物等がある場合や境界確認等に問題がある場合の主なものとそれに関する協定等
  - iv 共有者・区分所有者との間でなされた合意事項又は協定等の主なもの
- (注5) 「賃貸借状況の概要」欄に関する説明
- i 「賃貸可能面積」は、取得資産において、実際にエンドテナントに対して賃貸可能な住宅及び店舗等の合計面積（共用部分等を賃貸している場合には当該面積を含みます。）を記載しています。なお、非パス・スルー型マスターリース契約（パス・スルー型マスターリース契約（後記iiに定義します。）以外のマスターリース契約（後記iiに定義します。）をいいます。）における「賃貸可能面積」は、本投資法人又は信託受託者とマスターリース会社との間の賃貸借契約若しくは締結予定の賃貸借契約に基づく賃貸可能面積を記載しています。賃貸可能面積は、登記簿上の表示ではなく、賃貸借契約書に記載されている面積、建物竣工図等をもとに算出した面積によりますので、登記簿上の表示に基づく延床面積とは必ずしも一致するものではありません。
  - ii 「賃貸面積」は、取得資産において、貸室の一部又は全部が一括して賃貸に供され、当該賃貸借契約（以下「マスターリース契約」といいます。）における賃借人がエンドテナント（実際の利用者たる転借人）に対し当該貸室の転貸を行う場合で、かつ、マスターリース契約の賃料をエンドテナントから収受した賃料等の金額と同額とする旨合意されている場合（このようなマスターリース契約の種別を、以下「パス・スルー型マスターリース契約」といいます。）は、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積（賃貸借契約書に記載された面積をいいます。ただし、住宅及び店舗等の面積（貸室の全部が一括して賃貸に供されている場合は、その貸室全体の面積）のみを含み、駐車場等の賃貸面積は含みません。）を記載しています。なお、非パス・スルー型マスターリース契約における「賃貸面積」は、本投資法人又は信託受託者とマスターリース会社との間の賃貸借契約若しくは締結予定の賃貸借契約に基づく賃貸面積を記載しています。
  - iii 「稼働率」は、取得資産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を示しています。
  - iv 「賃貸可能戸数」は、取得資産において、賃貸可能な戸数（店舗等がある場合は、店舗等の数を含みます。）を記載しています。なお、非パス・スルー型マスターリース契約における「賃貸可能戸数」は、マスターリース会社が転貸可能な戸数を記載しています。
  - v 「賃貸戸数」は、取得資産において、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され、エンドテナントに対して賃貸している戸数（店舗等がある場合は、店舗等の数を含みます。）を記載しています。なお、非パス・スルー型マスターリース契約における「賃貸戸数」は、マスターリース会社に対して賃貸している戸数を記載しています。
  - vi 「テナント総数」については、本投資法人又は信託受託者との間で直接の賃貸借関係を有するテナント（賃貸借関係を有する予定のものを含みます。）の総数を記載しています。したがって、本投資法人又は信託受託者が取得資産の全部の貸室等をマスターリース会社に対して包括的に賃貸した上で、当該マスターリース会社が各貸室をエンドテナントに転貸している場合、テナント総数は1と記載し、当該転貸借に係るエンドテナントの数はテナント総数に含めていません。
  - vii 「月額賃料総額」は、取得資産において、マスターリース会社又は各不動産若しくは信託不動産の所有者とエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約書等に表示された月額賃料（共益費は含みますが、駐車場やトランクルーム等の附属施設の使用料は除きます。）の合計額を記載しています。なお、マスターリース種別が非パス・スルー型マスターリー

ス契約の場合には、本投資法人又は信託受託者とマスターリース会社との間の賃貸借契約に基づく月額固定賃料（共益費は含みます（共益費が固定額でない場合は除きます。）が、駐車場やトランクルーム等の附属施設の使用料は除きます。）を記載しています。なお、千円未満は切り捨てて、消費税等は除いて記載しています。

- viii 「敷金・保証金」は、マスターリース種別がパス・スルー型マスターリース契約の場合には、取得資産において、実際にエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約書に基づく各エンドテナントの敷金・保証金等の残高の合計を記載し、千円未満を切り捨てて記載しています。ただし、各賃貸借契約において、敷引又は敷金償却等の特約により返還不要な部分がある場合には、当該金額控除後の金額を記載しています。また、マスターリース種別が非パス・スルー型マスターリース契約の場合には、本投資法人又は信託受託者とマスターリース会社との間の賃貸借契約に基づく敷金・保証金等を記載しています。
- (注 6) 「建物状況調査の概要」欄は、本投資法人との間に特別の利害関係のない第三者である調査会社が取得資産に関して作成した調査書日付欄記載の各日付の報告書の記載に基づいて、その概要を記載しています。ただし、報告内容はあくまで上記調査会社の意見であり、本投資法人がその内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。
- i 「緊急修繕費用の見積額」は、建物状況調査報告書に記載された緊急を要すると想定される修繕更新費です。千円未満を切り捨てて記載しています。
  - ii 「短期修繕費用の見積額」は、建物状況調査報告書に記載された 1 年以内に必要と想定される修繕更新費です。千円未満を切り捨てて記載しています。
  - iii 「長期修繕費用の見積額」は、建物状況調査報告書に記載された 12 年間に必要と想定される修繕更新費です。千円未満を切り捨てて記載しています。
  - iv 「建物再調達価格」とは、建物状況調査報告書に記載された、調査時点において、取得資産を同設計、同仕様にて新たに建設した場合の建設工事調達見積額をいいます。ただし、その内容は、一定時点における調査会社独自の見解と意見であり、その内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。なお、「建物再調達価格」は、千円未満を切り捨てて記載しています。
- (注 7) 「地震リスク分析の概要」欄は、本投資法人との間に特別の利害関係のない第三者である PML 評価者が取得資産に関して作成した報告書の記載に基づいて、その概要を記載しています。ただし、報告内容はあくまで上記 PML 評価者の意見であり、本投資法人がその内容の妥当性、正確性を保証するものではありません。「PML 値」とは、地震による予想最大損失率をいいます。予想損失率には、個別物件に関するものと、ポートフォリオ全体に関するものがあります。上記数値は、日本建築学会における地震リスク評価の指標、PML の定義である PML3 に基づき算出され、想定した予定使用期間中（50 年＝一般的建物の耐用年数）での超過確率 10% の損失額（再現期間 475 年相当の損失額）の再調達価格に対する割合（%）で示したものを意味します。
- (注 8) 「設計者・施工者・建築確認検査機関等」欄は、取得資産に係る設計者、施工者、建築確認検査機関及び調査機関又は構造計算適合性判定者等を記載しています。なお、本投資法人は、原則として、専門の第三者機関に調査を依頼し、構造設計関連書類（構造設計図、構造計算書等）に意図的な改ざん、偽造等の不正が見受けられないとの報告を受けています。ただし、かかる報告内容はあくまで当該第三者機関の意見であり、本投資法人がその内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。なお、2007 年 6 月に改正された建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。その後の改正を含みます。）に基づき、指定構造計算適合性判定機関から、構造計算が国土交通大臣が定めた方法等により適正に行われたものであることの判定を受けている物件については、指定構造計算適合性判定機関が専門の第三者機関に該当します。なお、名称は個別の資産の取得時点のものを記載しており、それ以外の設計者、施工者及び建築確認検査機関又は構造計算適合性判定者等の名称は建築確認等の当時のものを記載しています。
- (注 9) セットバック部分（約 12.83 ㎡）を含みます。

(2) 取得資産の鑑定評価書の概要

①コンフォリア学芸大学イースト

(単位：千円)

物件名	コンフォリア学芸大学イースト
鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	2026 年 2 月 28 日
鑑定評価額	1,620,000

	内容	概要等
収益価格	1,620,000	
直接還元法による収益価格 (⑥÷⑦)	1,640,000	
① 運営収益	71,703	
潜在総収益	74,735	現行の賃貸借契約に基づく平均収入、新規に賃貸することを想定した場合における収入水準等を勘案し計上。
貸室賃料（共益費込み）収入	69,682	
水道光熱費収入	0	
駐車場等収入	1,523	
権利金・更新料等	2,640	
その他の収入	890	
空室等損失相当額	▲3,032	過去の稼働状況や同一需給圏内の類似不動産の稼働状況等を勘案し計上。
貸倒損失相当額	0	貸倒損失は計上しない。
② 運営費用	14,271	
維持管理費	2,600	過年度実績額をはじめ、類似不動産の費用を参考に、対象物件の個別性を勘案し計上。
水道光熱費	800	

修繕費	2,048	原状回復費は通常発生する水準等を勘案し計上、修繕費は過年度実績額、類似不動産の水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕費の年平均額を考慮し計上。
プロパティマネジメントフィー	1,229	PM 会社の報酬体系を参考に、類似不動産における報酬料率、対象不動産の個性等を考慮し計上。
テナント募集費用等	3,510	現行の契約条件や類似不動産の賃貸条件を参考に、入居者の年平均入替率及び稼働率等を考慮し計上。
公租公課	3,498	対象不動産の公租公課資料等に基づき査定。
損害保険料	186	現行の保険契約及び類似の建物の保険料率を考慮し計上。
その他の費用	400	現行の運用を勘案し計上。
③ 運営純収益 (NOI、①-②)	57,432	
④ 敷金等の運用益	51	現行及び新規契約時の賃貸条件並びに稼働率、運用利回りを勘案し設定。
⑤ 資本的支出	3,228	類似不動産における水準、築年数及びエンジニアリング・レポートにおける更新費の年平均額を勘案の上査定。
⑥ 純収益 (NCF、③+④-⑤)	54,255	
⑦ 還元利回り	3.3%	各地区の基準となる利回りに、対象不動産の立地条件、建物条件及びその他条件に起因するスプレッドを加減するとともに、将来における不確実性や類似不動産に係る取引利回り等を勘案の上査定。
DCF 法による収益価格	1,590,000	
割引率	3.1%	類似不動産の取引における投資利回りを参考に、対象の個性等を総合的に勘案し査定。
最終還元利回り	3.4%	類似不動産に係る取引利回りを参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案の上査定。
積算価格	1,590,000	
土地・建物等の合計価格	1,588,000	
土地価格	1,440,000	取引事例比較法を適用し、実際の取引価格を基に査定。
建物価格	148,000	原価法を適用し、新規に再調達する場合の再調達価格から現況及び地域的特性から判断した現価率を乗じて査定。
増減価修正	100%	市場性を考慮して査定。

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用。
----------------------------	--

②コンフォリア西新井

(単位：千円)

物件名	コンフォリア西新井
鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	2026年2月28日
鑑定評価額	2,240,000

	内容	概要等
収益価格	2,240,000	
直接還元法による収益価格 (⑥÷⑦)	2,260,000	
① 運営収益	103,714	
潜在総収益	108,082	
貸室賃料 (共益費込み) 収入	101,848	現行の賃貸借契約に基づく平均収入、新規に賃貸することを想定した場合における収入水準等を勘案し計上。
水道光熱費収入	0	
駐車場等収入	2,057	
権利金・更新料等	3,849	
その他の収入	328	
空室等損失相当額	▲4,368	過去の稼働状況や同一需給圏内の類似不動産の稼働状況等を勘案し計上。
貸倒損失相当額	0	貸倒損失は計上しない。
② 運営費用	19,297	
維持管理費	2,918	過年度実績額をはじめ、類似不動産の費用を参考に、対象物件の個性等を勘案し計上。
水道光熱費	850	
修繕費	1,207	原状回復費は通常発生する水準等を勘案し計上、修繕費は過年度実績額、類似不動産の水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕費の年平均額を考慮し計上。

プロパティマネジメントフィー	2,492	PM 会社の報酬体系を参考に、類似不動産における報酬料率、対象不動産の個別性等を考慮し計上。
テナント募集費用等	4,883	現行の契約条件や類似不動産の賃貸条件を参考に、入居者の年平均入替率及び稼働率等を考慮し計上。
公租公課	6,252	対象不動産の公租公課資料等に基づき査定。
損害保険料	269	現行の保険契約及び類似の建物の保険料率を考慮し計上。
その他の費用	426	現行の運用を勘案し計上。
③ 運営純収益 (NOI、①-②)	84,417	
④ 敷金等の運用益	74	現行及び新規契約時の賃貸条件並びに稼働率、運用利回りを勘案し設定。
⑤ 資本的支出	1,018	類似不動産における水準、築年数及びエンジニアリング・レポートにおける更新費の年平均額を勘案の上査定。
⑥ 純収益 (NCF、③+④-⑤)	83,473	
⑦ 還元利回り	3.7%	各地区の基準となる利回りに、対象不動産の立地条件、建物条件及びその他条件に起因するスプレッドを加減するとともに、将来における不確実性や類似不動産に係る取引利回り等を勘案の上査定。
DCF 法による収益価格	2,210,000	
割引率	3.5%	類似不動産の取引における投資利回りを参考に、対象の個別性等を総合的に勘案し査定。
最終還元利回り	3.8%	類似不動産に係る取引利回りを参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案の上査定。
積算価格	2,120,000	
土地・建物等の合計価格	1,629,000	
土地価格	1,150,000	取引事例比較法を適用し、実際の取引価格を基に査定。
建物価格	479,000	原価法を適用し、新規に再調達する場合の再調達価格から現況及び地域的特性から判断した現価率を乗じて査定。
増減価修正	130%	市場性を考慮して査定。

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用。
----------------------------	--

③コンフォリア板橋区役所前

(単位：千円)

物件名	コンフォリア板橋区役所前
鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	2026年2月28日
鑑定評価額	1,210,000

	内容	概要等
収益価格	1,210,000	
直接還元法による収益価格 (⑥÷⑦)	1,220,000	
① 運営収益	56,524	
潜在総収益	58,916	
貸室賃料 (共益費込み) 収入	56,143	現行の賃貸借契約に基づく平均収入、新規に賃貸することを想定した場合における収入水準等を勘案し計上。
水道光熱費収入	0	
駐車場等収入	619	
権利金・更新料等	2,154	
その他の収入	0	
空室等損失相当額	▲2,392	過去の稼働状況や同一需給圏内の類似不動産の稼働状況等を勘案し計上。
貸倒損失相当額	0	貸倒損失は計上しない。
② 運営費用	11,876	
維持管理費	2,784	過年度実績額をはじめ、類似不動産の費用を参考に、対象物件の個別性を勘案し計上。
水道光熱費	800	
修繕費	543	原状回復費は通常発生する水準等を勘案し計上、修繕費は過年度実績額、類似不動産の水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕費の年平均額を考慮し計上。
プロパティマネジメントフィー	980	PM 会社の報酬体系を参考に、類似不動産における報酬料率、対象不動産の個別性等を考慮し計上。
テナント募集費用等	2,704	現行の契約条件や類似不動産の賃貸条件を参考に、入居者の年平均

			入替率及び稼働率等を考慮し計上。
	公租公課	3,635	対象不動産の公租公課資料等に基づき査定。
	損害保険料	152	現行の保険契約及び類似の建物の保険料率を考慮し計上。
	その他の費用	278	現行の運用を勘案し計上。
	③ 運営純収益 (NOI、①-②)	44,648	
	④ 敷金等の運用益	29	現行及び新規契約時の賃貸条件並びに稼働率、運用利回りを勘案し設定。
	⑤ 資本的支出	582	類似不動産における水準、築年数及びエンジニアリング・レポートにおける更新費の年平均額を勘案の上査定。
	⑥ 純収益 (NCF、③+④-⑤)	44,095	
	⑦ 還元利回り	3.6%	各地区の基準となる利回りに、対象不動産の立地条件、建物条件及びその他条件に起因するスプレッドを加減するとともに、将来における不確実性及び類似不動産に係る取引利回り等を勘案の上査定。
	DCF 法による収益価格	1,200,000	
	割引率	3.4%	類似不動産の取引における投資利回りを参考に、対象の個別性等を総合的に勘案し査定。
	最終還元利回り	3.7%	類似不動産に係る取引利回りを参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案の上査定。
	積算価格	1,220,000	
	土地・建物等の合計価格	1,111,000	
	土地価格	830,000	取引事例比較法を適用し、実際の取引価格を基に査定。
	建物価格	281,000	原価法を適用し、新規に再調達する場合の再調達価格から現況及び地域的特性から判断した現価率を乗じて査定。
	増減価修正	110%	市場性を考慮して査定。

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用。
----------------------------	--

(注) 鑑定評価書の概要は、本投資法人が、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含み、以下「投信法」といいます。）に基づく不動産鑑定評価上の留意事項及び不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号。その後の改正を含みます。）並びに不動産鑑定評価基準に基づき、一般財団法人日本不動産研究所が評価対象不動産に関して作成した鑑定評価書の概要を記載しています。当該不動産鑑定評価は、一定時点における評価者の判断と意見であり、その内容の妥当性、正確性及び当該鑑定評価額での取引可能性等を保証するものではありません。

#### 4. 譲渡資産の概要

##### (1) 譲渡資産の内容

###### ①カレッジコート八幡山

物件名称	カレッジコート八幡山	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間の満了日	2032年2月2日	
所在地（住居表示）（注1）	東京都杉並区上高井戸一丁目15番1号	
土地	敷地面積（注1）	749.71 m <sup>2</sup>
	所有形態	所有権
建物	建築時期（注1）	2015年3月
	構造／階数（注1）	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建
	延床面積（注1）	1,923.34 m <sup>2</sup>
	所有形態	所有権
	用途（注1）	寄宿舎
	賃貸可能戸数（注5）	73戸
PM会社（注2）	株式会社毎日コムネット	
ML会社（注3）	株式会社毎日コムネット	

ML種類	非パス・スルー型
鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社
調査価額	1,300,000千円（価格時点：2026年1月31日）
担保設定の有無	なし
特記事項（注4）	なし
賃貸借状況の概要（2026年1月31日時点）（注5）	
賃貸可能面積	1,923.34㎡
賃貸面積	1,923.34㎡
稼働率	100%
賃貸可能戸数	73戸
賃貸戸数	73戸
テナント総数	1
月額賃料総額	5,037千円
敷金・保証金	20,148千円

②カレッジスクエア八幡山

物件名称	カレッジスクエア八幡山	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間の満了日	2033年5月24日	
所在地（住居表示）（注1）	東京都杉並区上高井戸一丁目15番2号	
土地	敷地面積（注1）	744.73㎡
	所有形態	所有権
建物	建築時期（注1）	2015年3月
	構造／階数（注1）	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付3階建
	延床面積（注1）	1,260.52㎡
	所有形態	所有権
	用途（注1）	共同住宅
	賃貸可能戸数（注5）	46戸
PM会社（注2）	株式会社毎日コムネット	
ML会社（注3）	株式会社毎日コムネット	
ML種類	非パス・スルー型	
鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
調査価額	986,000千円（価格時点：2026年1月31日）	
担保設定の有無	なし	
特記事項（注4）	なし	
賃貸借状況の概要（2026年1月31日時点）（注5）		
賃貸可能面積	1,260.52㎡	
賃貸面積	1,260.52㎡	
稼働率	100%	
賃貸可能戸数	46戸	
賃貸戸数	46戸	
テナント総数	1	
月額賃料総額	3,496千円	
敷金・保証金	13,984千円	

（注1）「所在地」欄は、住居表示を記載しています。ただし、住居表示が実施されていないものについては、番地表示による建物住所又は登記事項証明書上の建物所在地を記載しています。また、土地の「敷地面積」欄、並びに建物の「建築時期」欄、「構造

／階数」欄、「延床面積」欄及び「用途」欄は、登記事項証明書の記載に基づいています。登記事項証明書の記載は、当該不動産の現況とは一致しない場合があります。また、「延床面積」欄は、建物全体の床面積（ただし、附属建物の床面積は除きます。）を記載しています。

- (注 2) 「PM会社」欄は、不動産についてプロパティ・マネジメント業務の委託会社を記載しています。
- (注 3) 「ML会社」欄は、不動産所有者との間でマスターリース契約を締結している賃借人を記載しています。
- (注 4) 「特記事項」欄は、以下の事項を含む、不動産の権利関係や利用等に関連して重要と考えられる事項のほか、不動産の評価額、収益性、処分への影響度を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
- i 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
  - ii 権利関係等に係る負担又は規制の主なもの
  - iii 当該不動産の境界を越えた構築物等がある場合や境界確認等に問題がある場合の主なものとそれに関する協定等
  - iv 共有者・区分所有者との間でなされた合意事項又は協定等の主なもの
- (注 5) 「賃貸借状況の概要」欄に関する説明
- i 「賃貸可能面積」は、譲渡資産において、実際にエンドテナントに対して賃貸可能な住宅及び店舗等の合計面積（共用部分等を賃貸している場合には当該面積を含みます。）を記載しています。なお、非パス・スルー型マスターリース契約（パス・スルー型マスターリース契約（後記 ii に定義します。）以外のマスターリース契約（後記 ii に定義します。）をいいます。）における「賃貸可能面積」は、本投資法人又は信託受託者とマスターリース会社との間の賃貸借契約に基づく賃貸可能面積を記載しています。賃貸可能面積は、登記簿上の表示ではなく、賃貸借契約書に記載されている面積、建物竣工図等をもとに算出した面積によりますので、登記簿上の表示に基づく延床面積とは必ずしも一致するものではありません。
  - ii 「賃貸面積」は、譲渡資産において、貸室の一部又は全部が一括して賃貸に供され、当該賃貸借契約（以下「マスターリース契約」といいます。）における賃借人がエンドテナント（実際の利用者たる転借人）に対し当該貸室の転貸を行う場合で、かつ、マスターリース契約の賃料をエンドテナントから収受した賃料等の金額と同額とする旨合意されている場合（このようなマスターリース契約の種別を、以下「パス・スルー型マスターリース契約」といいます。）は、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積（賃貸借契約書に記載された面積をいいます。ただし、住宅及び店舗等の面積（貸室の全部が一括して賃貸に供されている場合は、その貸室全体の面積）のみを含み、駐車場等の賃貸面積は含みません。）を記載しています。なお、非パス・スルー型マスターリース契約における「賃貸面積」は、本投資法人又は信託受託者とマスターリース会社との間の賃貸借契約に基づく賃貸面積を記載しています。
  - iii 「稼働率」は、譲渡資産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を示しています。
  - iv 「賃貸可能戸数」は、譲渡資産において、賃貸可能な戸数（店舗等がある場合は、店舗等の数を含みます。）を記載しています。なお、非パス・スルー型マスターリース契約における「賃貸可能戸数」は、マスターリース会社が転貸可能な戸数を記載しています。
  - v 「賃貸戸数」は、譲渡資産において、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され、エンドテナントに対して賃貸している戸数（店舗等がある場合は、店舗等の数を含みます。）を記載しています。なお、非パス・スルー型マスターリース契約における「賃貸戸数」は、マスターリース会社に対して賃貸している戸数を記載しています。
  - vi 「テナント総数」については、本投資法人又は信託受託者との間で直接の賃貸借関係を有するテナントの総数を記載しています。したがって、本投資法人又は信託受託者が譲渡資産の全部の貸室等をマスターリース会社に対して包括的に賃貸した上で、当該マスターリース会社が各貸室をエンドテナントに転貸している場合、テナント総数は 1 と記載し、当該転貸に係るエンドテナントの数はテナント総数に含めていません。
  - vii 「月額賃料総額」は、譲渡資産において、マスターリース会社又は各不動産若しくは信託不動産の所有者とエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約書等に表示された月額賃料（共益費は含みますが、駐車場やトランクルーム等の附属施設の使用料は除きます。）の合計額を記載しています。なお、マスターリース種別が非パス・スルー型マスターリース契約の場合には、本投資法人又は信託受託者とマスターリース会社との間の賃貸借契約に基づく月額固定賃料（共益費は含みます（共益費が固定額でない場合は除きます。））が、駐車場やトランクルーム等の附属施設の使用料は除きます。）を記載しています。なお、千円未満は切り捨てて、消費税等は除いて記載しています。
  - viii 「敷金・保証金」は、マスターリース種別がパス・スルー型マスターリース契約の場合には、譲渡資産において、実際にエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約書に基づく各エンドテナントの敷金・保証金等の残高の合計を記載し、千円未満を切り捨てて記載しています。ただし、各賃貸借契約において、敷引又は敷金償却等の特約により返還不要な部分がある場合には、当該金額控除後の金額を記載しています。また、マスターリース種別が非パス・スルー型マスターリース契約の場合には、本投資法人又は信託受託者とマスターリース会社との間の賃貸借契約に基づく敷金・保証金等を記載しています。

## (2) 譲渡資産の鑑定評価書の概要

### ①カレッジコート八幡山

(単位：千円)

物件名	カレッジコート八幡山
鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社
価格時点	2026年1月31日
調査価格	1,300,000

	内容	概要等
収益価格	1,300,000	
直接還元法による収益価格 (⑥÷⑦)	1,330,000	
① 運営収益	60,445	現行の賃貸借契約に基づく平均収入、新規に賃貸することを想定した場合における収入水準等を勘案し計上。
潜在総収益	60,445	
貸室賃料（共益費込み）収入	60,444	
水道光熱費収入	0	

	駐車場等収入	0	
	権利金・更新料等	0	
	その他の収入	1	
	空室等損失相当額	0	賃貸借契約の内容、賃借人の属性、賃貸形式等を勘案して、現行賃借人が入居を継続するものと想定し、非計上。
	貸倒損失相当額	0	貸倒損失は計上しない。
②	運営費用	7,336	
	維持管理費	0	現行賃貸借契約に基づき、賃借人負担を想定し、非計上。
	水道光熱費	0	
	修繕費	689	過年度実績額、類似不動産の水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕費の年平均額を考慮し計上。
	プロパティマネジメントフィー	0	現行賃貸借契約に基づき、賃借人負担を想定し、非計上。
	テナント募集費用等	0	
	公租公課	5,093	対象不動産の公租公課資料等に基づき査定。
	損害保険料	104	類似の建物の保険料率を考慮し計上。
	その他の費用	1,449	現行の運用を勘案し計上。
③	運営純収益 (NOI、①-②)	53,108	
④	敷金等の運用益	201	現行及び新規契約時の賃貸条件並びに稼働率、運用利回りを勘案し設定。
⑤	資本的支出	1,632	類似不動産における水準、築年数及びエンジニアリング・レポートにおける更新費の年平均額を勘案の上査定。
⑥	純収益 (NCF、③+④-⑤)	51,677	
⑦	還元利回り	3.9%	各地区の基準となる利回りに、対象不動産の立地条件、建物条件及びその他条件に起因するスプレッドを加減するとともに、将来における不確実性や類似不動産に係る取引利回り等を勘案の上査定。
DCF 法による収益価格		1,290,000	
	割引率	3.7%	類似不動産の取引における投資利回りを参考に、対象の個別性等を総合的に勘案し査定。
	最終還元利回り	4.1%	類似不動産に係る取引利回りを参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案の上査定。

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	将来の純収益の変動を明示することによって価格を導いた DCF 法による収益価格がより説得力が高いと判断し、直接還元法による収益価格からの検証も行い、鑑定評価額を決定。
----------------------------	---

②カレッジスクエア八幡山

(単位：千円)

物件名	カレッジスクエア八幡山
鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	2026年1月31日
調査価格	986,000

	内容	概要等
収益価格	986,000	
直接還元法による収益価格 ((⑥)÷(⑦))	1,010,000	
① 運営収益	41,952	現行の賃貸借契約に基づく平均収入、新規に賃貸することを想定した場合における収入水準等を勘案し計上。
潜在総収益	41,952	
貸室賃料 (共益費込み) 収入	41,952	
水道光熱費収入	0	
駐車場等収入	0	
権利金・更新料等	0	
その他の収入	0	
空室等損失相当額	0	賃貸借契約の内容、賃借人の属性、賃貸形式等を勘案して、現行賃借人が入居を継続するものと想定し、非計上。
貸倒損失相当額	0	貸倒損失は計上しない。
② 運営費用	4,734	
維持管理費	0	現行賃貸借契約に基づき、賃借人負担を想定し、非計上。
水道光熱費	0	
修繕費	1,260	過年度実績額、類似不動産の水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕費の年平均額を考慮し計上。
プロパティマネジメントフィー	0	現行賃貸借契約に基づき、賃借人負担を想定し、非計上。
テナント募集費用等	0	

公租公課	3,380	対象不動産の公租公課資料等に基づき査定。
損害保険料	51	類似の建物の保険料率を考慮し計上。
その他の費用	41	現行の運用を勘案し計上。
③ 運営純収益 (NOI、①-②)	37,217	
④ 敷金等の運用益	139	現行及び新規契約時の賃貸条件並びに稼働率、運用利回りを勘案し設定。
⑤ 資本的支出	3,060	類似不動産における水準、築年数及びエンジニアリング・レポートにおける更新費の年平均額を勘案の上査定。
⑥ 純収益 (NCF、③+④-⑤)	34,297	
⑦ 還元利回り	3.4%	各地区の基準となる利回りに、対象不動産の立地条件、建物条件及びその他条件に起因するスプレッドを加減するとともに、将来における不確実性や類似不動産に係る取引利回り等を勘案の上査定。
DCF 法による収益価格	975,000	
割引率	3.5%	類似不動産の取引における投資利回りを参考に、対象の個別性等を総合的に勘案し査定。
最終還元利回り	3.6%	類似不動産に係る取引利回りを参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案の上査定。

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	将来の純収益の変動を明示することによって価格を導いた DCF 法による収益価格がより説得力が高いと判断し、直接還元法による収益価格からの検証も行い、鑑定評価額を決定。
----------------------------	---

(注) 鑑定評価書の概要は、本投資法人が、投信法に基づく不動産鑑定評価上の留意事項及び不動産の鑑定評価に関する法律（昭和 38 年法律第 152 号。その後の改正を含みます。）並びに不動産鑑定評価基準に基づき、大和不動産鑑定株式会社及び株式会社谷澤総合鑑定所が評価対象不動産に関して作成した鑑定評価書の概要を記載しています。当該各不動産鑑定評価は、一定時点における評価者の判断と意見であり、その内容の妥当性、正確性及び当該鑑定評価額での取引可能性等を保証するものではありません。

## 5. 取得先及び譲渡先の概要

### (1) 取得先の概要

#### ①「コンフォリア学芸大学イースト」

商号	株式会社コスモスイニシア
本店所在地	東京都港区芝五丁目 34 番 6 号
代表者	代表取締役社長 高智 亮大朗
主な事業の内容	不動産販売事業、不動産賃貸事業、不動産流通事業
資本金	5,000 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)
設立年月日	1969 年 6 月 20 日
純資産	50,318 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)
総資産	176,849 百万円 (2025 年 3 月 31 日現在)
大株主及び持株比率	大和ハウス工業株式会社 38.2%、株式会社共立メンテナンス 25.0%他
投資法人・資産運用会社と当該会社の関係	
資本関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	本投資法人・本資産運用会社の関連当事者には該当しません。

#### ②「コンフォリア西新井」及び「コンフォリア板橋区役所前」

商号	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
本店所在地	東京都港区芝浦一丁目 2 番 3 号
代表者	取締役社長 浜野 敬一

主な事業の内容	総合ファイナンス業
資本金	25,584百万円(2025年3月31日現在)
設立年月日	1967年2月27日
純資産	197,267百万円(2025年3月31日現在)
総資産	1,493,689百万円(2025年3月31日現在)
大株主及び持株比率	三井住友信託銀行株式会社84.9%、パナソニックホールディングス株式会社15.1%
投資法人・資産運用会社と当該会社の関係	
資本関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	本投資法人・本資産運用会社の関連当事者には該当しません。

## (2) 譲渡先の概要

「カレッジコート八幡山」及び「カレッジスクエア八幡山」の買主は国内の事業会社ですが、先方の同意が得られないため、詳細については開示いたしません。なお、当該買主は、本投資法人又は本資産運用会社と特別な利害関係にありません。

## 6. 取得資産にかかる物件取得者等の状況

「コンフォリア学芸大学イースト」、「コンフォリア西新井」及び「コンフォリア板橋区役所前」の取得は、本投資法人・本資産運用会社と特別な利害関係のある者からの取得には該当しないため、記載を省略致します。

## 7. 本取引にかかる資産運用会社の利害関係について

- (1) 本投資法人は、「コンフォリア学芸大学イースト」、「コンフォリア西新井」及び「コンフォリア板橋区役所前」におけるマスターリース兼プロパティ・マネジメント業務を本資産運用会社の利害関係者である東急住宅リース株式会社に委託する予定です。そのため、同社とのマスターリース兼プロパティ・マネジメント契約の締結に際して、内部規程に従い所定の手続きを経ています。
- (2) 下記「8. 媒介の概要(3)」に記載の媒介先である東急リバブル株式会社は、資産運用会社の利害関係者に該当することから、内部規程に従い所定の手続きを経ています。

## 8. 媒介の概要

- (1) 「コンフォリア西新井」及び「コンフォリア板橋区役所前」の取得は、該当事項はありません。
- (2) 「カレッジコート八幡山」及び「カレッジスクエア八幡山」の譲渡にかかる媒介者は、国内の事業会社です。なお、当該媒介者は、本投資法人又は本資産運用会社と特別な利害関係にありません。
- (3) 「コンフォリア学芸大学イースト」の取得にかかる媒介者

商号	東急リバブル株式会社
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号
代表者	代表取締役社長 小林 俊一
主な事業の内容	不動産仲介業、不動産販売業、不動産販売受託業等
資本金	1,396百万円
設立年月日	1972年3月10日

投資法人・資産運用会社と当該会社の関係	
資本関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。なお、当該会社は、資産運用会社の親会社である東急不動産株式会社とともに東急不動産ホールディングス株式会社の100%出資子会社であり、投信法に定める利害関係人等に該当します。
人的関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、本投資法人・本資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	本投資法人は、2026年1月期において、本投資法人の運用資産にかかる募集関連費1,279千円、及び運用資産の譲渡にかかる媒介手数料5,000千円を支出しています。
関連当事者への該当状況	当該会社は、本投資法人の関連当事者には該当しませんが、上記のとおり、当該会社は投信法に定める本資産運用会社の利害関係人等に該当します。
媒介手数料	45,960千円（消費税及び地方消費税を除きます。）

## 9. フォワード・コミットメント等を履行できない場合における本投資法人の財務への影響

「コンフォリア西新井」及び「コンフォリア板橋区役所前」の取得については、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される「フォワード・コミットメント等（注）」に該当します。

上記2物件は自己資金（譲渡資金充当）による取得を予定していますが、フォワード・コミットメント等を履行できない場合には、売買契約上違約金として取得価格の20%相当額を支払うこととなっています。ただし、上記2物件の取得に係る売買契約においては、本投資法人が満足する内容により資金調達ができることを売買代金の支払義務の履行の条件としていることに加え、当該資金調達が完了しない場合、損害賠償義務その他一切の負担を負うことなく売買契約を解除できるとされています。そのため、本投資法人が資金調達を完了できずにフォワード・コミットメント等を履行できない場合においても、本投資法人の財務等に重大な影響を与える可能性は低いと、本投資法人は考えています。

（注）「フォワード・コミットメント等」とは、先日付での売買契約であって、契約締結から1月以上経過した後に決済・物件引渡しを行うこととしているものその他これに類する契約をいいます。

## 10. 今後の見通し

本取引を織り込んだ2026年7月期（2026年2月1日～2026年7月31日）及び2027年1月期（2026年8月1日～2027年1月31日）の運用状況の見通しは、本日公表の「2026年1月期決算短信（REIT）」をご参照下さい。

以 上

\*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.comforia-reit.co.jp>



【参考資料】

1. 本取引後のポートフォリオ一覧
2. 取得資産の写真と地図

<参考資料1>本取引後のポートフォリオ一覧 (2026年8月7日時点見込)

地域 (注1)	不動産等の名称	所在地 (住居表示)	特定資産の種類	取得価格 (百万円) (注2)	投資比率 (注3)
東京都心	コンフォリア日本橋人形町	東京都中央区日本橋人形町三丁目5番10号	不動産信託受益権	1,586	0.5%
	コンフォリア早稲田	東京都新宿区弁天町147番地	不動産信託受益権	1,900	0.6%
	コンフォリア下落合	東京都新宿区中落合二丁目7番10号	不動産信託受益権	1,181	0.3%
	コンフォリア東中野	東京都新宿区北新宿四丁目34番2号	不動産信託受益権	552	0.2%
	コンフォリア銀座EAST	東京都中央区入船一丁目3番1号	不動産信託受益権	3,059	0.9%
	コンフォリア麻布台	東京都港区麻布台三丁目4番4号	不動産信託受益権	574	0.2%
	コンフォリア芝公園	東京都港区芝公園二丁目2番15号	不動産信託受益権	1,398	0.4%
	コンフォリア西麻布	東京都港区西麻布四丁目1番10号	不動産信託受益権	755	0.2%
	コンフォリア南青山	東京都港区南青山四丁目1番12号	不動産信託受益権	1,041	0.3%
	コンフォリア西早稲田	東京都新宿区高田馬場一丁目5番19号	不動産信託受益権	1,685	0.5%
	コンフォリア原宿	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目61番3号	不動産信託受益権	3,629	1.1%
	コンフォリア三田ノース	東京都港区三田二丁目7番16号	不動産信託受益権	850	0.2%
	コンフォリア芝浦バウハウス	東京都港区海岸三丁目13番12号	不動産信託受益権	2,650	0.8%
	コンフォリア白金高輪	東京都港区三田五丁目1番21号	不動産信託受益権	1,300	0.4%
	コンフォリア日本橋人形町イースト	東京都中央区日本橋人形町三丁目6番3号	不動産信託受益権	2,139	0.6%
	コンフォリア愛宕	東京都港区虎ノ門三丁目23番7号	不動産信託受益権	826	0.2%
	コンフォリア九段	東京都千代田区九段南二丁目6番12号	不動産信託受益権	1,280	0.4%
	コンフォリア日本橋人形町ノース	東京都中央区日本橋堀留町一丁目1番6号	不動産信託受益権	1,108	0.3%
	コンフォリア新川	東京都中央区新川二丁目15番5号	不動産信託受益権	1,840	0.5%
	コンフォリア赤坂	東京都港区赤坂二丁目17番63号	不動産信託受益権	1,945	0.6%
	コンフォリア三田EAST	東京都港区芝四丁目18番1号	不動産信託受益権	3,190	0.9%
	コンフォリア芝浦キャナル	東京都港区海岸三丁目1番9号	不動産信託受益権	1,570	0.5%
	コンフォリア北参道	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目5番10号	不動産信託受益権	4,268	1.2%
	コンフォリア代々木上原	東京都渋谷区上原二丁目31番5号	不動産信託受益権	1,560	0.5%
	コンフォリア笹塚	東京都渋谷区笹塚一丁目59番10号	不動産信託受益権	1,789	0.5%
	コンフォリア新宿御苑II	東京都新宿区新宿一丁目13番3号	不動産信託受益権	1,806	0.5%
コンフォリア市谷柳町	東京都新宿区市谷柳町18番地2	不動産信託受益権	1,623	0.5%	
コンフォリア神楽坂	東京都新宿区岩戸町26番地1	不動産信託受益権	736	0.2%	

東京都心	コンフォリア二番町	東京都千代田区二番町4番地8	不動産信託受益権	1,621	0.5%
	コンフォリア西新宿	東京都新宿区北新宿一丁目20番12号	不動産信託受益権	1,625	0.5%
	コンフォリア神田神保町	東京都千代田区神田神保町一丁目42番地2	不動産信託受益権	1,434	0.4%
	コンフォリア日本橋	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目2番2号	不動産信託受益権	1,956	0.6%
	コンフォリア田町	東京都港区芝浦四丁目5番13号	不動産信託受益権	3,272	1.0%
	コンフォリア麻布十番	東京都港区三田一丁目2番15号	不動産信託受益権	1,471	0.4%
	コンフォリア新宿御苑I	東京都新宿区新宿一丁目10番4号	不動産信託受益権	1,406	0.4%
	コンフォリア 神楽坂DEUX	東京都新宿区岩戸町7番地3	不動産信託受益権	1,245	0.4%
	コンフォリア麻布EAST	東京都港区東麻布二丁目29番1号	不動産信託受益権	1,900	0.6%
	コンフォリア 新宿イーストサイドタワー	(タワー棟) 東京都新宿区新宿六丁目27番29号 (アネックス棟) 東京都新宿区新宿六丁目27番28号 (ゲート棟) 東京都新宿区新宿六丁目27番14号	不動産信託受益権	13,264	3.9%
	コンフォリア市谷薬王寺	東京都新宿区市谷薬王寺町74番地23	不動産信託受益権	941	0.3%
	コンフォリア 秋葉原EAST	東京都千代田区東神田二丁目9番19号	不動産信託受益権	4,425	1.3%
	コンフォリア三田トロワ	東京都港区芝三丁目43番6号	不動産信託受益権	890	0.3%
	コンフォリア芝浦	東京都港区芝浦二丁目3番33号	不動産	1,065	0.3%
	コンフォリア新宿	東京都新宿区新宿五丁目8番20号	不動産信託受益権	2,150	0.6%
	コンフォリア東日本橋	東京都中央区東日本橋三丁目6番4号	不動産信託受益権	1,194	0.3%
	コンフォリア東新宿 ステーションフロント	東京都新宿区新宿七丁目27番12号	不動産信託受益権	5,540	1.6%
	コンフォリア中落合	東京都新宿区中落合二丁目16番29号	不動産信託受益権	1,489	0.4%
	コンフォリア 早稲田DEUX	東京都新宿区弁天町173番地	不動産信託受益権	1,056	0.3%
	コンフォリア幡ヶ谷	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目5番1号	不動産	1,073	0.3%
コンフォリア芝浦II	東京都港区芝浦二丁目8番3号	不動産信託受益権	4,612	1.3%	
小 計				101,473	29.7%
準都心	コンフォリア文京春日	東京都文京区西片一丁目15番12号	不動産信託受益権	1,470	0.4%
	コンフォリア浅草松が谷	東京都台東区松が谷一丁目11番5号	不動産信託受益権	910	0.3%
	コンフォリア中野	東京都中野区上高田二丁目40番12号	不動産信託受益権	881	0.3%
	コンフォリア下北沢	東京都世田谷区羽根木一丁目9番14号	不動産信託受益権	2,587	0.8%
	コンフォリア西蒲田	東京都大田区西蒲田六丁目37番3号	不動産信託受益権	1,550	0.5%
	コンフォリア大山	東京都板橋区大山町4番4号	不動産信託受益権	1,987	0.6%

準都心	コンフォリア 清澄白河サウス	東京都江東区三好三丁目2番13号	不動産信託受益権	740	0.2%
	コンフォリア駒澤	東京都世田谷区駒沢二丁目1番5号	不動産信託受益権	1,290	0.4%
	コンフォリア千石	東京都文京区千石四丁目3番20号	不動産信託受益権	1,219	0.4%
	コンフォリア代官山青葉台	東京都目黒区青葉台二丁目1番7号	不動産信託受益権	926	0.3%
	コンフォリア池袋	東京都豊島区池袋二丁目57番1号	不動産信託受益権	602	0.2%
	コンフォリア両国石原	東京都墨田区石原一丁目36番1号	不動産信託受益権	651	0.2%
	コンフォリア 浅草橋DEUX	東京都台東区浅草橋五丁目24番10号	不動産信託受益権	874	0.3%
	コンフォリア押上	東京都墨田区業平四丁目7番2号	不動産信託受益権	714	0.2%
	コンフォリア本所吾妻橋	東京都墨田区本所二丁目11番12号	不動産信託受益権	762	0.2%
	コンフォリア 清澄白河トロワ	東京都江東区白河三丁目5番14号	不動産信託受益権	873	0.3%
	コンフォリア門前仲町	東京都江東区冬木16番8号	不動産信託受益権	2,658	0.8%
	コンフォリア碑文谷	東京都目黒区碑文谷二丁目3番3号	不動産信託受益権	1,189	0.3%
	コンフォリア三宿	東京都世田谷区池尻三丁目23番2号	不動産信託受益権	1,874	0.5%
	コンフォリア学芸大学	東京都世田谷区下馬六丁目46番6号	不動産信託受益権	1,138	0.3%
	コンフォリア 東中野DEUX	東京都中野区東中野四丁目2番19号	不動産信託受益権	833	0.2%
	コンフォリア 東池袋WEST	東京都豊島区東池袋三丁目22番21号	不動産信託受益権	3,911	1.1%
	コンフォリア両国DEUX	東京都墨田区千歳一丁目2番10号	不動産信託受益権	1,014	0.3%
	コンフォリア大森DEUX	東京都大田区大森北三丁目4番2号	不動産信託受益権	1,188	0.3%
	コンフォリア町屋	東京都荒川区荒川五丁目51番7号	不動産信託受益権	594	0.2%
	コンフォリア浅草橋	東京都台東区柳橋二丁目20番10号	不動産信託受益権	2,680	0.8%
	コンフォリア両国サウス	東京都墨田区千歳二丁目14番8号	不動産信託受益権	1,240	0.4%
	コンフォリア豊洲	東京都江東区枝川一丁目4番12号	不動産信託受益権	3,096	0.9%
	コンフォリア墨田立花	東京都墨田区立花五丁目18番5号	不動産信託受益権	938	0.3%
	コンフォリア上野広小路	東京都台東区上野三丁目17番4号	不動産信託受益権	1,050	0.3%
	コンフォリア春日富坂	東京都文京区春日一丁目11番18号	不動産信託受益権	2,912	0.9%
	コンフォリア本駒込	東京都文京区本駒込二丁目29番24号	不動産信託受益権	1,344	0.4%
	コンフォリア森下	東京都江東区新大橋三丁目6番8号	不動産信託受益権	1,530	0.4%
	コンフォリア目黒長者丸	東京都品川区上大崎二丁目6番25号	不動産信託受益権	1,972	0.6%
	コンフォリア 東池袋EAST	東京都豊島区東池袋二丁目8番1号	不動産信託受益権	1,712	0.5%
	コンフォリア東池袋	東京都豊島区東池袋四丁目3番5号	不動産信託受益権	1,132	0.3%

準都心	コンフォリア駒場	東京都世田谷区池尻四丁目8番25号	不動産信託受益権	5,000	1.5%
	コンフォリア錦糸町	東京都墨田区太平三丁目8番6号	不動産信託受益権	1,042	0.3%
	コンフォリア南砂町	東京都江東区南砂四丁目4番20号	不動産信託受益権	4,681	1.4%
	コンフォリア東品川	東京都品川区東品川三丁目22番11号	不動産信託受益権	1,510	0.4%
	コンフォリア目黒八雲	東京都目黒区八雲一丁目12番10号	不動産信託受益権	813	0.2%
	コンフォリア用賀	東京都世田谷区用賀三丁目24番3号	不動産信託受益権	1,041	0.3%
	コンフォリア板橋仲宿	東京都板橋区仲宿62番2号	不動産信託受益権	3,794	1.1%
	コンフォリア品川EAST	東京都品川区北品川一丁目20番8号	不動産信託受益権	1,430	0.4%
	コンフォリア大島	東京都江東区大島四丁目8番10号	不動産	2,110	0.6%
	コンフォリア大森トロワ	東京都大田区大森北三丁目36番7号	不動産	866	0.3%
	コンフォリア文京白山	東京都文京区本駒込一丁目3番2号	不動産信託受益権	1,330	0.4%
	コンフォリア蒲田	東京都大田区蒲田四丁目21番2号	不動産信託受益権	5,721	1.7%
	コンフォリア上野入谷	東京都台東区竜泉二丁目6番8号	不動産信託受益権	2,173	0.6%
	コンフォリア池尻	東京都世田谷区池尻二丁目31番18号	不動産信託受益権	1,313	0.4%
	コンフォリア世田谷上馬	東京都世田谷区上馬三丁目6番11号	不動産信託受益権	2,622	0.8%
	コンフォリア赤羽岩淵	東京都北区岩淵町26番11号	不動産信託受益権	2,500	0.7%
	コンフォリア両国トロワ	東京都墨田区亀沢一丁目5番15号	不動産	1,660	0.5%
	コンフォリア 錦糸町DEUX	東京都江東区毛利二丁目10番20号	不動産信託受益権	2,213	0.6%
	コンフォリア亀戸サウス	東京都江東区亀戸六丁目25番5号	不動産信託受益権	2,050	0.6%
	コンフォリア渋谷WEST	東京都目黒区青葉台四丁目4番5号	不動産信託受益権	5,397	1.6%
	コンフォリア浅草駒形	東京都台東区駒形二丁目4番7号	不動産信託受益権	1,254	0.4%
	コンフォリア大森鹿島	東京都品川区大井六丁目20番10号	不動産信託受益権	864	0.3%
	コンフォリア大森町	東京都大田区大森西四丁目11番5号	不動産信託受益権	1,096	0.3%
	コンフォリア上池台	東京都大田区上池台五丁目7番22号	不動産信託受益権	1,842	0.5%
	キャンパスヴィレッジ 椎名町	東京都豊島区长崎三丁目2番19号	不動産信託受益権	2,740	0.8%
	コンフォリア滝野川	東京都北区滝野川七丁目48番2号	不動産信託受益権	3,430	1.0%
	コンフォリア木場親水公園	東京都江東区木場三丁目11番13号	不動産信託受益権	1,294	0.4%
	コンフォリア 西馬込HILLSIDE	東京都大田区西馬込一丁目30番8号	不動産	1,330	0.4%
	コンフォリア池袋DEUX	東京都豊島区南池袋二丁目19番14号	不動産信託受益権	1,930	0.6%
	コンフォリア成増	東京都練馬区旭町三丁目18番13号	不動産	1,551	0.5%

準都心	コンフォリア新御徒町	東京都台東区三筋二丁目18番8号	不動産信託受益権	1,237	0.4%
	コンフォリア森下WEST	東京都江東区新大橋一丁目3番5号	不動産信託受益権	1,222	0.4%
	コンフォリア東陽町	東京都江東区南砂二丁目26番11号	不動産信託受益権	3,674	1.1%
	コンフォリア不動前	東京都品川区西五反田五丁目1番12号	不動産信託受益権	1,622	0.5%
	コンフォリア台東根岸	東京都台東区根岸三丁目18番15号	不動産信託受益権	3,031	0.9%
	コンフォリア 門前仲町サウス	東京都江東区牡丹一丁目13番6号	不動産信託受益権	1,428	0.4%
	コンフォリア馬込	東京都大田区西馬込一丁目1番4号	不動産信託受益権	2,905	0.8%
	グランクレール馬事公苑 (底地)	東京都世田谷区上用賀一丁目22番23号	不動産信託受益権	4,546	1.3%
	コンフォリア秋葉原ノース	東京都台東区台東一丁目1番13号	不動産信託受益権	1,850	0.5%
	コンフォリア桜上水	東京都杉並区下高井戸四丁目6番4号	不動産信託受益権	3,750	1.1%
	コンフォリア北沢	東京都世田谷区北沢一丁目24番8号	不動産信託受益権	3,816	1.1%
	キャンパスヴィレッジ 赤塚新町	東京都板橋区赤塚新町2丁目10番8号	不動産信託受益権	2,280	0.7%
	ネイバーズ東十条	東京都北区東十条二丁目14番13号	不動産信託受益権	1,860	0.5%
	コンフォリア日暮里	東京都荒川区西日暮里二丁目7番17号	不動産信託受益権	2,660	0.8%
	コンフォリア要町	東京都豊島区西池袋五丁目27番9号	不動産信託受益権	1,950	0.6%
	コンフォリア本駒込一丁目	東京都文京区本駒込一丁目6番7号	不動産	1,600	0.5%
	コンフォリア森下サウス	東京都江東区新大橋二丁目2番8号	不動産信託受益権	2,180	0.6%
	コンフォリア大島DEUX	東京都江東区大島八丁目5番3号	不動産信託受益権	1,350	0.4%
	コンフォリア高島平	東京都板橋区新河岸二丁目1番40号	不動産信託受益権	3,900	1.1%
	コンフォリア西荻北	東京都杉並区西荻北一丁目8番13号	不動産信託受益権	3,220	0.9%
	コンフォリア曳舟	東京都墨田区押上二丁目33番5号	不動産信託受益権	1,164	0.3%
	コンフォリア上目黒	東京都目黒区上目黒五丁目17番23号	不動産	2,070	0.6%
	コンフォリア新中野II	東京都中野区本町四丁目38番17号	不動産信託受益権	1,610	0.5%
	コンフォリア西尾久	東京都荒川区西尾久三丁目17番5号	不動産信託受益権	1,350	0.4%
	コンフォリア本所吾妻橋II	東京都墨田区本所二丁目10番4号	不動産信託受益権	1,300	0.4%
	キャンパスヴィレッジ 千歳鳥山	東京都世田谷区南鳥山四丁目4番9号	不動産信託受益権	4,126	1.2%
	コンフォリア北池袋	東京都板橋区熊野町2番6号	不動産信託受益権	1,790	0.5%
	コンフォリア糀谷	東京都大田区西糀谷一丁目13番9号	不動産	1,220	0.4%
	コンフォリア東大井I	東京都品川区東大井三丁目16番3号	不動産信託受益権	1,677	0.5%
	コンフォリア東大井II	東京都品川区東大井三丁目16番4号	不動産信託受益権	2,091	0.6%

準都心	コンフォリア戸越公園	東京都品川区豊町一丁目8番3号	不動産信託受益権	1,954	0.6%
	コンフォリア大森山王	東京都大田区山王三丁目23番2号	不動産信託受益権	1,930	0.6%
	コンフォリア学芸大学イースト	東京都目黒区目黒本町二丁目14番5号	不動産	1,530	0.4%
	コンフォリア西新井	東京都足立区関原三丁目12番13号	不動産信託受益権	2,184	0.6%
	コンフォリア板橋区役所前	東京都板橋区仲宿57番9号	不動産信託受益権	1,170	0.3%
小 計				195,889	57.3%
その他 東京圏	コンフォリア谷塚	埼玉県草加市瀬崎三丁目38番3号	不動産信託受益権	626	0.2%
	コンフォリア行徳	千葉県市川市行徳駅前二丁目1番13号	不動産信託受益権	978	0.3%
	グランクレールセンター南	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央40番3号	不動産信託受益権	4,150	1.2%
	コンフォリアたまプラーザ	神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目12番地1	不動産信託受益権	2,220	0.6%
	コンフォリア大宮	埼玉県さいたま市大宮区仲町三丁目36番1	不動産信託受益権	4,420	1.3%
	キャンパスヴィレッジ浦安	千葉県浦安市北栄二丁目13番2号	不動産信託受益権	1,500	0.4%
	グランクレール立川	東京都立川市富士見町二丁目3番21号	不動産	2,933	0.9%
	コンフォリア鷺沼三丁目	神奈川県川崎市宮前区鷺沼三丁目13番地2	不動産	2,620	0.8%
	ニチイホーム川口	埼玉県川口市本町二丁目11番1号	不動産信託受益権	1,395	0.4%
	コンフォリア川口本町	埼玉県川口市本町二丁目11番2号	不動産信託受益権	1,082	0.3%
	コンフォリア北小金	千葉県松戸市小金43番1号	不動産信託受益権	1,180	0.3%
	小 計				23,104
その他 中核都市	コンフォリア北三条	北海道札幌市中央区北三条東二丁目2番地51	不動産信託受益権	660	0.2%
	コンフォリア札幌植物園	北海道札幌市中央区北二条西十丁目1番地6	不動産信託受益権	1,250	0.4%
	コンフォリア心斎橋EAST	大阪府大阪市中央区博労町二丁目6番8号	不動産信託受益権	1,980	0.6%
	コンフォリア京町堀	大阪府大阪市西区京町堀一丁目16番14号	不動産信託受益権	1,567	0.5%
	コンフォリア阿波座	大阪府大阪市西区江之子島一丁目5番5号	不動産信託受益権	1,289	0.4%
	コンフォリア北浜	大阪府大阪市中央区今橋二丁目1番14号	不動産信託受益権	1,719	0.5%
	コンフォリア江坂広芝町	大阪府吹田市広芝町19番13号	不動産信託受益権	1,700	0.5%
	キャンパスヴィレッジ京都伏見	京都府京都市伏見区竹田北三ツ杭町24番地1	不動産信託受益権	1,075	0.3%
	コンフォリア西天満	大阪府大阪市北区西天満三丁目9番1号	不動産信託受益権	1,400	0.4%
	キャンパスヴィレッジ京都一乗寺	京都府京都市左京区高野泉町6番地109	不動産信託受益権	1,722	0.5%
	キャンパスヴィレッジ京都下鴨東	京都府京都市左京区田中西浦町44番地	不動産信託受益権	1,289	0.4%
	コンフォリア高槻(注4)	大阪府高槻市大手町4番2号	不動産信託受益権	1,095	0.3%

その他 中核都市	コンフォリア西宮	兵庫県西宮市六湛寺町1番12号	不動産信託受益権	1,782	0.5%
	キャンパスヴィレッジ 大阪近大前	大阪府東大阪市友井五丁目1番 48号	不動産信託受益権	2,956	0.9%
小 計				21,484	6.3%
合 計				341,951	100.0%

(注 1) 地域欄に関する説明

i 「東京都心」とは、都心5区（千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区）をいいます。

ii 「準都心」とは、東京都心に準ずる住宅集積地（上記iを除く東京23区）をいいます。

iii 「その他東京圏」とは、東京都心及び準都心に準ずる住宅集積地（東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県をいいます。）のうち、上記iからiiを除き、賃貸需要が厚く見込まれるエリア）をいいます。

iv 「その他中核都市」とは、上記iからiii以外の政令指定都市等の住宅集積地をいいます。

(注 2) 取得価格は、売買契約書に記載された各不動産又は信託受益権の売買代金（税金を含まず、百万円未満を切り捨てて記載しています。）に記載しています。

(注 3) 投資比率は、取得価格の総額に対する各物件の取得価格の割合を記載しており、小数第二位を四捨五入しています。

(注 4) 2026年1月27日付「運用資産の名称及び投資対象の変更に関するお知らせ」で公表のとおり、「ラグザス高槻」は2026年4月1日に「コンフォリア高槻」へ名称を変更する予定のため、変更後の名称を記載しています。

＜参考資料 2＞取得資産の写真と地図

(1) コンフォリア学芸大学イースト



(2) コンフォリア西新井



